

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	百万円	57,859	57,536	51,642	49,355	49,232
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益(△は経常損失)	百万円	8,586	5,710	△ 24,000	3,266	4,950
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	5,378	3,645	△ 21,641	4,436	3,911
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	120,917	106,957	75,554	95,456	95,132
総資産額	百万円	2,466,256	2,445,017	2,428,131	2,546,571	2,553,248
預金残高	百万円	2,237,198	2,218,270	2,243,925	2,306,983	2,309,504
貸出金残高	百万円	1,589,979	1,587,630	1,636,901	1,585,088	1,556,358
有価証券残高	百万円	714,515	688,732	650,692	728,277	777,009
1株当たり純資産額	円	556.20	492.18	349.50	441.64	440.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	24.73	16.77	△ 99.98	20.52	18.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.90	4.37	3.11	3.74	3.72
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.74	10.10	8.58	9.49	10.14
自己資本利益率	%	4.46	3.19	△ 23.71	5.18	4.10
株価収益率	倍	18.43	25.22	—	15.25	14.09
配当性向	%	22.24	32.79	—	26.80	30.40
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,577 [484]	1,567 [497]	1,537 [492]	1,510 [499]	1,488 [499]
信託財産額	百万円	58	53	46	33	24
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	25	25	15	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成23年3月期の中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。

3. 平成21年3月期の1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には、創業130周年記念配当0.50円が含まれております。

4. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、平成21年3月期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

8. 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

単体情報(単体財務諸表)

当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表			(金額単位:百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		145,779	132,137	預金		2,306,983	2,309,504
現金		23,288	25,662	当座預金		93,088	96,382
預け金		122,490	106,475	普通預金		833,149	825,058
コールローン		2,270	4,470	貯蓄預金		46,175	44,832
買入金銭債権		14,590	15,346	通知預金		4,679	5,343
商品有価証券		498	225	定期預金		1,242,395	1,267,012
商品国債		428	174	定期積金		17,490	15,776
商品地方債		70	50	その他の預金		70,003	55,099
金銭の信託		2,639	2,611	譲渡性預金		38,758	45,578
有価証券		728,277	777,009	コールマネー		15,430	11,919
国債		301,001	358,763	借入金		25,866	27,145
地方債		117,816	105,776	借入金		25,866	27,145
社債		203,647	229,624	外国為替		7	20
株		51,546	46,348	売渡外国為替		5	19
その他の証券		54,266	36,495	未払外国為替		1	1
貸出金		1,585,088	1,556,358	社債		10,000	10,000
割引手形		17,183	16,404	その他負債		27,944	29,731
手形貸付		115,358	107,970	未決済為替借		6	-
証書貸付		1,268,939	1,249,725	未払法人税等		121	110
当座貸越		183,606	182,257	未払費用		4,950	4,932
外国為替		1,926	1,749	前受収益		1,251	1,184
外国他店預け		1,499	1,592	給付補てん備金		12	9
買入外国為替		16	0	金融派生商品		924	1,103
取立外国為替		411	156	リース債務		1,263	2,332
その他資産		9,474	10,536	資産除去債務		-	166
前払費用		69	18	その他の負債		19,412	19,892
未収収益		2,306	2,234	退職給付引当金		6,259	6,611
先物取引差入証拠金		9	8	役員退職慰労引当金		224	256
金融派生商品		855	823	睡眠預金払戻損失引当金		1,092	1,099
その他の資産		6,233	7,451	ポイント引当金		38	12
有形固定資産		43,444	43,025	再評価に係る繰延税金負債		8,147	7,652
建物		9,768	9,526	支払承諾		10,363	8,584
土地		31,034	29,765	負債の部合計		2,451,115	2,458,115
リース資産		1,203	2,221	(純資産の部)			
建設仮勘定		12	276	資本金		25,000	25,000
その他の有形固定資産		1,425	1,235	資本剰余金		6,563	6,563
無形固定資産		4,345	7,084	資本準備金		6,563	6,563
ソフトウェア		3,860	6,599	利益剰余金		44,515	47,925
その他の無形固定資産		485	485	利益準備金		15,051	15,289
繰延税金資産		15,222	14,569	その他利益剰余金		29,463	32,635
支払承諾見返		10,363	8,584	別途積立金		20,000	25,000
貸倒引当金	△	17,349	△ 20,460	繰越利益剰余金		9,463	7,635
				自己株式	△	1,243	△ 1,252
				株主資本合計		74,834	78,235
				その他有価証券評価差額金		10,029	7,210
				繰延ヘッジ損益	△	143	△ 361
				土地再評価差額金		10,736	10,047
				評価・換算差額等合計		20,621	16,896
				純資産の部合計		95,456	95,132
資産の部合計		2,546,571	2,553,248	負債及び純資産の部合計		2,546,571	2,553,248

損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
経常収益		49,355	49,232	特別利益		2,189	1,200
資金運用収益		40,085	38,897	固定資産処分益		140	11
貸出金利息		30,326	28,235	償却債権取立益		2,048	1,189
有価証券利息配当金		9,340	10,334	特別損失		980	1,545
コールローン利息		117	152	固定資産処分損		373	76
預け金利息		2	2	減損損失		607	1,324
金利スワップ受入利息		8	1	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-	144
その他の受入利息		290	170	税引前当期純利益		4,474	4,605
信託報酬		0	0	法人税、住民税及び事業税		44	43
役務取引等収益		5,779	5,709	法人税等調整額	△	6	651
受入為替手数料		2,264	2,236	法人税等合計		38	694
その他の役務収益		3,515	3,473	当期純利益		4,436	3,911
その他業務収益		2,099	3,271				
外国為替売買益		237	340				
商品有価証券売買益		0	-				
国債等債券売却益		982	2,590				
国債等債券償還益		864	314				
金融派生商品収益		15	25				
その他の業務収益		0	1				
その他経常収益		1,390	1,353				
株式等売却益		499	232				
その他の経常収益		891	1,121				
経常費用		46,089	44,282				
資金調達費用		5,739	3,836				
預金利息		4,777	2,983				
譲渡性預金利息		123	79				
コールマネー利息		79	29				
債券貸借取引支払利息		0	0				
借入金利息		454	385				
社債利息		225	225				
金利スワップ支払利息		74	130				
その他の支払利息		4	3				
役務取引等費用		1,814	1,698				
支払為替手数料		370	364				
その他の役務費用		1,443	1,333				
その他業務費用		823	1,520				
商品有価証券売買損		-	0				
国債等債券売却損		193	630				
国債等債券償還損		222	648				
国債等債券償却		407	239				
営業経費		27,931	28,650				
その他経常費用		9,780	8,576				
貸倒引当金繰入額		2,130	4,673				
貸入金償却		5,496	1,818				
株式等売却損		468	703				
株式等償却		339	722				
金銭の信託運用損		0	27				
その他の経常費用		1,345	631				
経常利益		3,266	4,950				

単体情報(単体財務諸表)

株主資本等変動計算書			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
株 主 資 本				自 己 株 式			
資 本 金				前 期 末 残 高	△	1,233	△
前 期 末 残 高		25,000	25,000	当 期 変 動 額			
当 期 変 動 額				自己株式の取得	△	13	△
当期変動額合計		-	-	自己株式の処分		2	1
当 期 末 残 高		25,000	25,000	当期変動額合計	△	10	△
資 本 剰 余 金				当 期 末 残 高	△	1,243	△
資 本 準 備 金				株 主 資 本 合 計			
前 期 末 残 高		6,563	6,563	前 期 末 残 高		70,851	74,834
当 期 変 動 額				当 期 変 動 額			
当期変動額合計		-	-	剰余金の配当	△	1,188	△
当 期 末 残 高		6,563	6,563	当期純利益		4,436	3,911
資 本 剰 余 金 合 計				自己株式の取得	△	13	△
前 期 末 残 高		6,563	6,563	自己株式の処分		1	0
当 期 変 動 額				土地再評価差額金の取崩		746	688
当期変動額合計		-	-	当期変動額合計		3,982	3,401
当 期 末 残 高		6,563	6,563	当 期 末 残 高		74,834	78,235
利 益 剰 余 金				評 価 ・ 換 算 差 額 等			
利 益 準 備 金				その他有価証券評価差額金			
前 期 末 残 高		14,814	15,051	前 期 末 残 高	△	6,820	10,029
当 期 変 動 額				当 期 変 動 額			
利益準備金の積立		237	237	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		16,849	△
当期変動額合計		237	237	当期変動額合計		16,849	△
当 期 末 残 高		15,051	15,289	当 期 末 残 高		10,029	7,210
そ の 他 利 益 剰 余 金				繰 延 ヘ ヅ ジ 損 益			
別 途 積 立 金				前 期 末 残 高		39	△
前 期 末 残 高		40,000	20,000	当 期 変 動 額			
当 期 変 動 額				株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△	183	△
別途積立金の積立		-	5,000	当期変動額合計	△	183	△
別途積立金の取崩	△	20,000	-	当 期 末 残 高	△	143	△
当期変動額合計	△	20,000	5,000	土 地 再 評 価 差 額 金			
当 期 末 残 高		20,000	25,000	前 期 末 残 高		11,482	10,736
繰 越 利 益 剰 余 金				当 期 変 動 額			
前 期 末 残 高	△	14,291	9,463	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△	746	△
当 期 変 動 額				当期変動額合計	△	746	△
剰余金の配当	△	1,188	△	1,188		10,736	10,047
当期純利益		4,436	3,911	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
自己株式の処分	△	0	△	前 期 末 残 高		4,702	20,621
土地再評価差額金の取崩		746	688	当 期 変 動 額			
利益準備金の積立	△	237	△	237	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		15,919
別途積立金の積立		-	△	5,000	当期変動額合計		15,919
別途積立金の取崩		20,000	-	当期変動額合計		15,919	△
当期変動額合計		23,755	△	1,827	当 期 末 残 高		20,621
当 期 末 残 高		9,463	7,635	純 資 産 合 計			
利 益 剰 余 金 合 計				前 期 末 残 高		75,554	95,456
前 期 末 残 高		40,522	44,515	当 期 変 動 額			
当 期 変 動 額				剰余金の配当	△	1,188	△
剰余金の配当	△	1,188	△	1,188		1,188	1,188
当期純利益		4,436	3,911	当期純利益		4,436	3,911
自己株式の処分	△	0	△	0	自己株式の取得	△	13
土地再評価差額金の取崩		746	688	自己株式の処分		1	0
利益準備金の積立		-	-	土地再評価差額金の取崩		746	688
別途積立金の積立		-	-	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		15,919	△
別途積立金の取崩		-	-	当期変動額合計		19,901	△
当期変動額合計		3,993	3,409	当 期 末 残 高		95,456	95,132
当 期 末 残 高		44,515	47,925				

重要な会計方針

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,230百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する

損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるおります。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるおります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は147百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は164百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

当事業年度（平成23年3月31日）

※1. 関係会社の株式及び出資金総額 720百万円
※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,328百万円、延滞債権額は55,990百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は127百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,065百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は58,512百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,405百万円であります。

単体情報(単体財務諸表)

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 89,889百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 9,628百万円
 借入金 3,800百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券83,829百万円を差入れております。

また、その他の資産のうち保証金等は901百万円であります。
 ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、468,969百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが458,169百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

14,086百万円
 ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,789百万円
 ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,043百万円
 (当事業年度圧縮記帳額 4百万円)
 ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金18,000百万円が含まれております。
 ※13. 社債は、劣後特約付社債10,000百万円です。
 ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,775百万円です。
 ※15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上してあります。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は237百万円です。

(損益計算書関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額1,324百万円を減損損失として特別損失に計上してあります。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産6カ所	土地及び建物	82 (うち土地 66) (うち建物 15)

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗2カ所	土地及び建物	1,136 (うち土地 1,102) (うち建物 34)
遊休資産5カ所	土地及び建物	106 (うち土地 101) (うち建物 4)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグルーピングの最小単位としてあります。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算出した正味売却価額等によってあります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,359	36	2	2,394	(注)1、(注)2

(注)1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務什器であります。
 - ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	
有形固定資産	853百万円	
無形固定資産	—百万円	
合計	853百万円	
減価償却累計額相当額		
有形固定資産	615百万円	
無形固定資産	—百万円	
合計	615百万円	
減損損失累計額相当額		
有形固定資産	—百万円	
無形固定資産	—百万円	
合計	—百万円	
期末残高相当額		
有形固定資産	237百万円	
無形固定資産	—百万円	
合計	237百万円	
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	143百万円	
1年超	109百万円	
合計	253百万円	

- ・リース資産減損勘定期末残高 100百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 276百万円
- ・リース資産減損勘定の取崩額 2百万円
- ・減価償却費相当額 251百万円
- ・支払利息相当額 12百万円
- ・減損損失 100百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引	
1年内	144百万円
1年超	310百万円
合計	454百万円

(有価証券関係)

当事業年度末（平成23年3月31日現在）
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	139
関連会社株式	290
合計	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,881百万円
有価証券評価損	2,926百万円
退職給付引当金	2,672百万円
税務上の繰越欠損金	1,788百万円
その他	2,188百万円
繰延税金資産小計	28,457百万円
評価性引当額	△ 9,803百万円
繰延税金資産合計	18,654百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 4,077百万円
その他	△ 7百万円
繰延税金負債合計	△ 4,085百万円
繰延税金資産の純額	14,569百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当金の減少	△20.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△7.6%
住民税均等割等	0.9%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
該当ありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日現在）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要	
店鋪用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及び、アスベストに関する除去義務であります。	
ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法	
使用見込み期間は当該店舗等の償却年数とし、割引率は2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	
ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高（注）	164百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	166百万円

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	440.21
1株当たり当期純利益金額	円	18.09

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	440.21
純資産の部の合計額	百万円	95,132
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	95,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	216,105

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	円	18.09
当期純利益	百万円	3,911
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,911
普通株式の期中平均株式数	千株	216,124

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

単体情報(業績のご報告)

業務粗利益 (金額単位：百万円)				
種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	平成22年3月期	38,443	1,805	40,085
	平成23年3月期	36,712	2,295	38,897
資金調達費用	平成22年3月期	5,398	498	5,733
	平成23年3月期	3,707	235	3,832
資金運用収支	平成22年3月期	33,044	1,307	34,351
	平成23年3月期	33,005	2,060	35,065
信託報酬	平成22年3月期	0	—	0
	平成23年3月期	0	—	0
役務取引等収益	平成22年3月期	5,690	89	5,779
	平成23年3月期	5,621	88	5,709
役務取引等費用	平成22年3月期	1,780	33	1,814
	平成23年3月期	1,666	32	1,698
役務取引等収支	平成22年3月期	3,909	55	3,964
	平成23年3月期	3,955	55	4,011
その他業務収益	平成22年3月期	1,145	954	2,099
	平成23年3月期	1,853	1,417	3,271
その他業務費用	平成22年3月期	642	181	823
	平成23年3月期	1,232	287	1,520
その他業務収支	平成22年3月期	503	773	1,276
	平成23年3月期	621	1,129	1,751
業務粗利益	平成22年3月期	37,457	2,136	39,593
	平成23年3月期	37,581	3,245	40,827
業務粗利益率	平成22年3月期	1.60%	1.99%	1.66%
	平成23年3月期	1.56%	3.41%	1.66%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成22年3月期6百万円、平成23年3月期4百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資 金 運 用 勘 定	平均残高	(49,054) 2,326,988	106,972	2,384,906	(54,610) 2,407,145	2,447,672	
	利 息	(163) 38,443	1,805	40,085	(109) 36,712	38,897	
	利回り(%)	1.65	1.68	1.68	1.52	2.41	1.58
う ち 貸 出 金	平均残高	1,492,570	62,905	1,555,476	1,469,276	1,530,239	
	利 息	29,358	967	30,326	27,385	28,235	
	利回り(%)	1.96	1.53	1.94	1.86	1.39	1.84
う ち 商 品 有 価 証 券	平均残高	992	-	992	317	317	
	利 息	8	-	8	2	2	
	利回り(%)	0.84	-	0.84	0.82	-	0.82
う ち 有 価 証 券	平均残高	687,647	38,718	726,366	754,567	783,099	
	利 息	8,686	645	9,331	8,959	10,332	
	利回り(%)	1.26	1.66	1.28	1.18	4.80	1.31
う ち コ ー ル ロ ー ン	平均残高	80,816	3,271	84,087	110,410	113,407	
	利 息	98	18	117	125	152	
	利回り(%)	0.12	0.57	0.13	0.11	0.92	0.13
う ち 預 け 金	平均残高	2,912	-	2,912	2,880	2,880	
	利 息	2	-	2	2	2	
	利回り(%)	0.09	-	0.09	0.09	-	0.09
資 金 調 達 勘 定	平均残高	2,299,982	(49,054) 106,598	2,357,526	2,368,803	(54,610) 95,179	2,409,372
	利 息	5,398	(163) 498	5,733	3,707	(109) 235	3,832
	利回り(%)	0.23	0.46	0.24	0.15	0.24	0.15
う ち 預 金	平均残高	2,224,629	40,332	2,264,961	2,292,955	33,125	2,326,081
	利 息	4,545	232	4,777	2,893	89	2,983
	利回り(%)	0.20	0.57	0.21	0.12	0.26	0.12
う ち 譲 渡 性 預 金	平均残高	42,973	-	42,973	43,307	-	43,307
	利 息	123	-	123	79	-	79
	利回り(%)	0.28	-	0.28	0.18	-	0.18
う ち コ ー ル マ ネ ー	平均残高	205	17,180	17,385	205	7,371	7,577
	利 息	0	79	79	0	29	29
	利回り(%)	0.12	0.46	0.46	0.12	0.39	0.39
う ち 借 用 金	平均残高	24,789	-	24,789	24,946	-	24,946
	利 息	454	-	454	385	-	385
	利回り(%)	1.83	-	1.83	1.54	-	1.54

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。
 平成22年3月期 国内業務部門 6,193百万円 国際業務部門 1百万円 合計 6,193百万円
 平成23年3月期 国内業務部門 6,704百万円 国際業務部門 1百万円 合計 6,704百万円

2. 資金調達勘定は(1)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(2)利息を控除しています。
 (1) 平成22年3月期 国内業務部門 2,639百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,639百万円
 平成23年3月期 国内業務部門 2,638百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,638百万円
 (2) 平成22年3月期 国内業務部門 6百万円 国際業務部門 1百万円 合計 6百万円
 平成23年3月期 国内業務部門 4百万円 国際業務部門 1百万円 合計 4百万円

3. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。合計は、相殺して記載してあります。
 4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

単体情報(業績のご報告)

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受 取 利 息	平成22年3月期	577	△ 326	△2,814	△ 439	△2,236	△ 765	
	平成23年3月期	1,324	△ 199	△3,054	689	△1,730	489	
うち貸出金	平成22年3月期	33	28	△2,455	△ 413	△2,421	△ 384	
	平成23年3月期	△ 458	△ 29	△1,514	△ 87	△1,973	△ 117	
うち商品有価証券	平成22年3月期	0	—	0	—	0	—	
	平成23年3月期	△ 5	—	△ 0	—	△ 5	—	
うち有価証券	平成22年3月期	491	△ 260	12	19	504	△ 240	
	平成23年3月期	845	△ 169	△ 571	896	273	726	
うちコールローン	平成22年3月期	117	16	△ 235	△ 30	△ 118	△ 13	
	平成23年3月期	35	△ 1	△ 8	10	27	8	
うち預け金	平成22年3月期	1	—	△ 0	—	1	—	
	平成23年3月期	△ 0	—	0	—	△ 0	—	
支 払 利 息	平成22年3月期	168	△ 131	△1,605	△ 386	△1,437	△ 517	
	平成23年3月期	161	△ 53	△1,853	△ 209	△1,691	△ 263	
うち預金	平成22年3月期	108	141	△1,565	△ 299	△1,456	△ 157	
	平成23年3月期	139	△ 41	△1,791	△ 101	△1,651	△ 142	
うち譲渡性預金	平成22年3月期	84	—	△ 83	—	1	—	
	平成23年3月期	0	—	△ 45	—	△ 44	—	
うちコールマネー	平成22年3月期	△ 4	264	△ 0	△ 327	△ 4	△ 62	
	平成23年3月期	—	△ 45	△ 0	△ 4	△ 0	△ 50	
うち借入金	平成22年3月期	3	—	△ 39	—	△ 36	—	
	平成23年3月期	2	—	△ 72	—	△ 69	—	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役 務 取 引 等 収 益	平成22年3月期	5,690	89	5,779	
	平成23年3月期	5,621	88	5,709	
うち預金・貸出業務	平成22年3月期	1,172	—	1,172	
	平成23年3月期	1,168	—	1,168	
うち為替業務	平成22年3月期	2,176	87	2,264	
	平成23年3月期	2,149	86	2,236	
うち証券関連業務	平成22年3月期	456	—	456	
	平成23年3月期	478	—	478	
うち代理業務	平成22年3月期	786	—	786	
	平成23年3月期	836	—	836	
うち保護預り・貸金庫業務	平成22年3月期	85	—	85	
	平成23年3月期	85	—	85	
うち保証業務	平成22年3月期	76	0	76	
	平成23年3月期	70	1	71	
役 務 取 引 等 費 用	平成22年3月期	1,780	33	1,814	
	平成23年3月期	1,666	32	1,698	
うち為替業務	平成22年3月期	356	14	370	
	平成23年3月期	345	19	364	

その他業務利益

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益	—	237	237	—	340	340
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	0	—	0	△0	—	△0
国 債 等 債 券 損 益	502	521	1,023	621	764	1,385
そ の 他	0	15	15	1	25	26
合 計	503	773	1,276	621	1,129	1,751

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

項 目	平成22年3月期	平成23年3月期
給 料 ・ 手 当	10,464	10,800
退 職 給 付 費 用	2,429	2,048
福 利 厚 生 費	1,503	1,502
減 価 償 却 費	2,183	2,505
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,682	1,480
営 繕 費	177	203
消 耗 品 費	395	538
給 水 光 熱 費	262	291
旅 費	107	92
通 信 費	632	661
広 告 宣 伝 費	354	328
租 税 公 課	1,381	1,469
そ の 他	6,357	6,727
計	27,931	28,650

単体情報(預金)

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成22年3月期				平成23年3月期				
		期末残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	期末残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
預 金	流 動 性 預 金	国内業務部門	977,093		939,311		971,616		974,297	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	977,093	41.65%	939,311	40.70%	971,616	41.26%	974,297	41.12%
	うち有利息預金	国内業務部門	782,803		742,211		774,231		774,339	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	782,803		742,211		774,231		774,339	
	定 期 性 預 金	国内業務部門	1,259,886		1,274,578		1,282,788		1,309,003	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	1,259,886	53.71	1,274,578	55.23	1,282,788	54.47	1,309,003	55.25
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,234,090		1,248,439		1,259,593		1,284,387	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	1,234,090		1,248,439		1,259,593		1,284,387	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	8,304		8,784		7,418		7,887	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	8,304		8,784		7,418		7,887	
そ の 他	国内業務部門	38,316		10,739		22,116		9,655		
	国際業務部門	31,687		40,332		32,983		33,125		
	小 計	70,003	2.99	51,071	2.21	55,099	2.34	42,781	1.80	
合 計	国内業務部門	2,275,295		2,224,629		2,276,521		2,292,955		
	国際業務部門	31,687		40,332		32,983		33,125		
	小 計	2,306,983	98.35	2,264,961	98.14	2,309,504	98.07	2,326,081	98.17	
譲 渡 性 預 金	国内業務部門	38,758		42,973		45,578		43,307		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小 計	38,758	1.65	42,973	1.86	45,578	1.93	43,307	1.83	
総 合 計	国内業務部門	2,314,053		2,267,602		2,322,100		2,336,263		
	国際業務部門	31,687		40,332		32,983		33,125		
	小 計	2,345,741	100.00	2,307,935	100.00	2,355,083	100.00	2,369,389	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高		(金額単位：億円)			
種 類	平成22年3月期末		平成23年3月期末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
個人預金	16,616	72.01%	16,870	73.05%	
法人預金	5,053	21.90	5,007	21.68	
金融機関預金	154	0.67	137	0.60	
公金預金	1,250	5.42	1,079	4.67	
総預金	23,075	100.00	23,095	100.00	

(注) 本表の預金残高は本店末達勘定整理前の計数であり、また、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

財形貯蓄残高		(金額単位：百万円)	
種 類	平成22年3月期末	平成23年3月期末	
財形貯蓄	21,201	21,016	
うち年金	3,456	3,160	

1店舗当たり預金			(金額単位：百万円)
期 別	営業店舗数	1店舗当たり預金額	
平成22年3月期末	107店	21,922	
平成23年3月期末	107店	22,010	

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金			(金額単位：百万円)
期 別	従業員数	従業員1人当たり預金額	
平成22年3月期末	1,557人	1,506	
平成23年3月期末	1,525人	1,544	

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高		(金額単位：百万円)					
種 類		平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	116,487	1,033	117,520	105,432	1,406	106,838
	期末残高	114,374	984	115,358	106,998	972	107,970
証書貸付	平均残高	1,182,708	61,872	1,244,580	1,184,641	59,556	1,244,197
	期末残高	1,205,995	62,944	1,268,939	1,191,879	57,846	1,249,725
当座貸越	平均残高	175,565	—	175,565	163,231	—	163,231
	期末残高	183,606	—	183,606	182,257	—	182,257
割引手形	平均残高	17,809	—	17,809	15,971	—	15,971
	期末残高	17,183	—	17,183	16,404	—	16,404
合 計	平均残高	1,492,570	62,905	1,555,476	1,469,276	60,962	1,530,239
	期末残高	1,521,159	63,928	1,585,088	1,497,539	58,818	1,556,358

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金				(金額単位：百万円)
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$	
平成22年3月期末	1,585,088	1,109,858	70.01%	
平成23年3月期末	1,556,358	1,068,511	68.65%	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高					(金額単位：百万円)
区 分	平成22年3月期末		平成23年3月期末		
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比	
設 備 資 金	626,850	39.55%	634,895	40.79%	
運 転 資 金	958,238	60.45	921,462	59.21	
合 計	1,585,088	100.00	1,556,358	100.00	

業種別貸出状況

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成22年3月期末		平成23年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,585,088	100.00%	1,556,358	100.00%
製 造 業	222,035	14.01	216,197	13.89
農 業、林 業	1,561	0.10	1,517	0.10
漁 業	2,807	0.18	2,518	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	2,514	0.16	2,351	0.15
建 設 業	63,720	4.02	60,145	3.86
電気・ガス・熱供給・水道業	21,520	1.36	23,560	1.51
情 報 通 信 業	11,694	0.74	11,151	0.72
運 輸 業、郵 便 業	47,438	2.99	41,579	2.67
卸 売 業	103,681	6.54	107,966	6.94
小 売 業	122,763	7.74	117,373	7.54
金 融 業、保 険 業	29,371	1.85	31,364	2.02
不 動 産 業	226,804	14.31	221,074	14.20
物 品 賃 貸 業	29,026	1.83	32,173	2.07
学術研究、専門・技術サービス業	4,241	0.27	3,888	0.25
宿 泊 業	13,118	0.83	11,711	0.75
飲 食 業	11,797	0.74	10,803	0.69
生活関連サービス業、娯楽業	36,386	2.29	34,558	2.22
教 育、学 習 支 援 業	9,633	0.61	10,421	0.67
医 療 ・ 福 祉	84,296	5.32	84,465	5.43
そ の 他 の サ ー ビ ス	45,166	2.85	44,299	2.85
地 方 公 共 団 体	187,454	11.83	190,437	12.24
そ の 他	308,052	19.43	296,796	19.07
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,585,088		1,556,358	

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末	平成23年3月期末
有 価 証 券	6,276	11,806
債 権	44,686	32,163
不 動 産	391,332	373,102
そ の 他	36	431
計	442,331	417,503
保 証	664,040	643,663
信 用	478,715	495,192
合 計	1,585,088	1,556,358

1店舗当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当たり貸出金
平成22年3月期末	107店	14,813
平成23年3月期末	107店	14,545

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	従業員数	従業員1人当たり貸出金
平成22年3月期末	1,557人	1,018
平成23年3月期末	1,525人	1,020

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末	平成23年3月期末
有 価 証 券	109	—
債 権	1,093	212
不 動 産	6,011	1,753
そ の 他	—	—
計	7,213	1,965
保 証	1,224	4,480
信 用	1,924	2,138
合 計	10,363	8,584

特定海外債権残高

(金額単位：百万円)

期 別	国 別	特定海外債権残高
平成22年3月期末		該当ありません。
平成23年3月期末		該当ありません。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区分	平成22年3月期末	平成23年3月期末
破綻先債権	4,886	1,328
延滞債権	40,084	55,990
3カ月以上延滞債権	229	127
貸出条件緩和債権	5,206	1,065
合計	50,407	58,512

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区分	平成22年3月期末	平成23年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,995	17,442
危険債権	30,467	40,421
要管理債権	5,435	1,192
正常債権	1,549,816	1,511,110

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)							
種類	平成21年3月期	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,684	9,999	8,684	9,999	8,972	9,999	8,972
個別貸倒引当金	9,015	7,349	9,015	7,349	11,487	7,349	11,487
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,700	17,349	17,700	17,349	20,460	17,349	20,460

貸出金償却額 (金額単位：百万円)			
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
貸出金償却額	9,970	5,496	1,818

金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況【単体】 (金額単位：百万円)				
自己査定 債務者区分	金融再生法開示債権			リスク管理債権
	区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)
破綻先債権 1,407	破産更生債権及び これらに準ずる債権 17,442(1.11%)	15,740	100.18%	破綻先債権 1,328(0.08%)
実質破綻先債権 16,034		17,475		延滞債権 55,990(3.59%)
破綻懸念先債権 40,421	危険債権 40,421(2.57%)	25,552	87.17%	3カ月以上延滞債権 127(0.00%)
要注意先債権 233,496		9,683		
	35,235	90.17%	合計 58,512 (3.75%)	
	要管理先債権 1,618		要管理債権 1,192(0.07%)	400
その他 要注意先債権 231,877	小計 59,056 (3.76%)	11,561	貸出金残高 1,556,358	
正常先債権 1,278,807	正常債権 1,511,110	53,255		
総与信残高 1,570,167	総与信残高 1,570,167			

(注) 自己査定の与信残高には、銀行保証付私募債3,834百万円(時価)を含めて記載しております。

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は貸借対照表の社債のうち銀行保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、並びに欄外注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。

単体情報(証券業務)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成22年3月期			平成23年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国 債	平均残高	295,046	—	295,046	350,016	—	350,016
		構成比 (%)	42.91	—	40.62	46.39	—	44.70
		期末残高	301,001	—	301,001	358,763	—	358,763
		構成比 (%)	43.59	—	41.33	47.75	—	46.17
	地 方 債	平均残高	118,170	—	118,170	119,763	—	119,763
		構成比 (%)	17.18	—	16.27	15.87	—	15.29
		期末残高	117,816	—	117,816	105,776	—	105,776
		構成比 (%)	17.06	—	16.18	14.08	—	13.61
	社 債	平均残高	203,662	—	203,662	221,601	—	221,601
		構成比 (%)	29.62	—	28.04	29.37	—	28.30
		期末残高	203,647	—	203,647	229,624	—	229,624
		構成比 (%)	29.49	—	27.96	30.56	—	29.55
株 式	平均残高	52,723	—	52,723	49,724	—	49,724	
	構成比 (%)	7.67	—	7.26	6.59	—	6.35	
	期末残高	51,546	—	51,546	46,348	—	46,348	
	構成比 (%)	7.46	—	7.08	6.17	—	5.97	
そ の 他 の 証 券	平均残高	18,043	38,718	56,762	13,462	28,532	41,994	
	外国債券		30,700	30,700		24,207	24,207	
	外国株式		15	15		1	1	
	構成比 (%)	2.62	100.00	7.81	1.78	100.00	5.36	
	期末残高	16,540	37,725	54,266	10,867	25,627	36,495	
	外国債券		29,446	29,446		21,210	21,210	
	外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	2.40	100.00	7.45	1.44	100.00	4.70	
合 計	平均残高	687,647	38,718	726,366	754,567	28,532	783,099	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	期末残高	690,552	37,725	728,277	751,381	25,627	777,009	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(証券業務)

公共債の引受			
(金額単位：百万円)			
期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成22年3月期	—	27,153	27,153
平成23年3月期	—	15,409	15,409

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売				
(金額単位：百万円)				
期 別	国 債	地方債・政保債	合 計	証券投資信託
平成22年3月期	8,508	—	8,508	9,106
平成23年3月期	7,316	499	7,815	9,539

商品有価証券平均残高				
(金額単位：百万円)				
期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成22年3月期	928	64	—	992
平成23年3月期	264	53	—	317

単体情報(時価情報)

有価証券関係(平成22年3月期)

(金額単位:百万円)

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	平成22年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		3
		当事業年度の損益に含まれた評価差額
		3

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成22年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,759	9,930	170
	地 方 債	3	3	0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	2,900	2,955	55
	そ の 他	—	—	—
	小 計	12,663	12,889	225
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—	
合 計		12,663	12,889	225

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成22年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成22年3月期末
	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	119
関 連 会 社 株 式	290
合 計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

単体情報(時価情報)

4. その他有価証券

	種 類	平成22年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	22,603	15,702	6,900
	債 券	502,115	490,137	11,977
	国 債	213,740	208,373	5,366
	地 方 債	114,607	112,010	2,596
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	173,767	169,753	4,014
	そ の 他	30,893	27,595	3,297
	小 計	555,612	533,435	22,176
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	21,700	27,309	△5,609
	債 券	107,685	108,032	△346
	国 債	77,500	77,665	△164
	地 方 債	3,204	3,205	△1
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	26,980	27,160	△180
	そ の 他	22,285	23,902	△1,617
	小 計	151,671	159,245	△7,573
合 計	707,283	692,680	14,603	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成22年3月期末	
	貸借対照表計上額	
株 式	6,832	
そ の 他	1,087	
合 計	7,920	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係(平成22年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成22年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,639	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金(平成22年3月期)

(金額単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		平成22年3月期末
評 価 差 額		14,600
	そ の 他 有 価 証 券	14,600
(△) 繰 延 税 金 負 債		4,571
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,029

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円及び投資事業有限責任組合等に係る評価差額△2百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券関係 (平成23年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成23年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		0

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成23年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,797	9,932	134
	地 方 債	3	3	0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	2,900	2,945	45
	そ の 他	—	—	—
	小 計	12,700	12,880	179
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—	
合 計		12,700	12,880	179

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成23年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成23年3月期末
	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	139
関 連 会 社 株 式	290
合 計	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

単体情報(時価情報)

4. その他有価証券

	種 類	平成23年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	18,254	12,728	5,525
	債 券	559,149	545,185	13,963
	国 債	301,271	294,097	7,174
	地 方 債	85,047	82,380	2,667
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	172,829	168,707	4,122
	そ の 他	19,648	18,308	1,340
	小 計	597,052	576,221	20,830
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	20,902	29,108	△8,205
	債 券	122,315	122,770	△455
	国 債	47,694	47,968	△274
	地 方 債	20,725	20,746	△21
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	53,895	54,055	△159
	そ の 他	15,758	16,636	△878
	小 計	158,976	168,515	△9,539
合 計	756,028	744,737	11,291	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成23年3月期末	
	貸借対照表計上額	
株 式	6,760	
そ の 他	1,088	
合 計	7,849	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係(平成23年3月期)

(金額単位:百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成23年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,611	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金(平成23年3月期)

(金額単位:百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		平成23年3月期末
評 価 差 額		11,288
	そ の 他 有 価 証 券	11,288
(△) 繰 延 税 金 負 債		4,077
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,210

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額△3百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

単体情報(デリバティブ取引情報)

取引の時価等に関する事項 (平成22年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	169,352	147,255	76	76
	為替予約				
	売建	19,424	580	△338	△338
	買建	5,817	580	89	89
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他の				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△172	△172	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

単体情報(デリバティブ取引情報)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,600	13,600	△139
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合 計		—	—	△139

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,860	—	47
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		8,434	—	195
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		—	—	—
			—	—	—
	合 計		—	—	242

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	170,166	137,022	83	83
	為替予約				
その他	売建	5,841	249	44	44
	買建	2,266	250	△63	△63
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			65	65	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

単体情報(デリバティブ取引情報)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成23年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,600	13,600	△357
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合 計		—	—	△357

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成23年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		8,195	—	13
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		—	—	—
			—	—	—
	合 計		—	—	13

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

単体情報 (ALM)

定期預金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	平成22年3月期末	260,315	207,115	437,192	157,000	166,569
平成23年3月期末	306,905		242,597	407,328	172,776	108,362	29,040	1,267,012
うち固定金利	平成22年3月期末	259,801	206,779	436,356	154,869	162,080	14,203	1,234,090
	平成23年3月期末	306,311	242,143	406,388	168,791	106,917	29,040	1,259,593
うち変動金利	平成22年3月期末	513	336	836	2,130	4,488	—	8,304
	平成23年3月期末	594	454	940	3,985	1,444	—	7,418

貸出金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成22年3月期末	463,442	264,819	248,919	133,000	402,133
平成23年3月期末	409,728		289,622	225,122	104,952	451,626	75,305	1,556,358
うち変動金利	平成22年3月期末		153,056	158,950	64,736	139,017	72,772	
	平成23年3月期末		182,644	126,663	54,978	184,194	75,305	
うち固定金利	平成22年3月期末		111,762	89,969	68,264	263,115	—	
	平成23年3月期末		106,978	98,459	49,974	267,431	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高									
(金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成22年3月期末	30,274	34,452	9,139	29,499	171,929	25,705
平成23年3月期末	44,809		44,394	19,427	65,210	175,955	8,965	—	358,763
地 方 債	平成22年3月期末	28,643	16,966	31,826	9,639	30,740	—	—	117,816
	平成23年3月期末	20,071	25,441	19,124	28,922	12,216	—	—	105,776
社 債	平成22年3月期末	17,843	69,585	39,226	10,178	58,737	8,075	—	203,647
	平成23年3月期末	50,791	86,409	28,887	13,720	47,610	2,203	—	229,624
株 式	平成22年3月期末							51,546	51,546
	平成23年3月期末							46,348	46,348
その他の証券	平成22年3月期末	1,342	9,563	10,522	5,474	—	3,435	23,927	54,266
	平成23年3月期末	2,783	4,295	4,268	11,669	379	1,624	11,475	36,495
うち外国債券	平成22年3月期末	1,342	9,563	10,522	4,581	—	3,435	—	29,446
	平成23年3月期末	2,783	3,120	3,274	10,407	—	1,624	—	21,210
うち外国株式	平成22年3月期末							1	1
	平成23年3月期末							1	1

単体情報(諸比率／内国為替・国際業務)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成22年3月期	1.65	1.68	1.68
	平成23年3月期	1.52	2.41	1.58
資金調達原価	平成22年3月期	1.36	0.94	1.36
	平成23年3月期	1.29	0.82	1.29
総資金利鞘	平成22年3月期	0.29	0.74	0.32
	平成23年3月期	0.23	1.59	0.29

預貸率・預証率 (単位：%)							
種 類	部 門 別	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均
預 貸 率	国内業務部門	69.97	67.21	65.51	65.60	64.27	62.67
	国際業務部門	234.54	208.05	201.74	155.96	178.32	184.03
	合 計	72.03	69.08	67.35	67.18	65.87	64.37
預 証 率	国内業務部門	27.31	29.34	29.84	30.32	32.35	32.29
	国際業務部門	140.13	185.22	119.05	95.99	7.69	86.13
	合 計	28.72	31.40	31.04	31.47	32.99	33.05

利益率 (単位：%)			
種 類	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	△ 0.98	0.13	0.19
純資産経常利益率	△ 26.30	3.81	5.19
総資産当期純利益率	△ 0.88	0.17	0.15
純資産当期純利益率	△ 23.71	5.18	4.10

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

内国為替取扱高 (口数単位：千口 金額単位：億円)					
種 類		平成22年3月期		平成23年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	仕 向	12,741	76,415	12,090	72,269
	被仕向	12,272	79,391	11,889	76,307
代金取立	仕 向	188	2,862	164	2,413
	被仕向	175	2,730	160	2,448

外国為替取扱高 (金額単位：百万米ドル)			
種 類		平成22年3月期	平成23年3月期
仕向為替	売渡為替	1,780	2,080
	買入為替	1,288	598
被仕向為替	支払為替	749	1,787
	取立為替	44	40
合 計		3,863	4,507

外貨建資産残高 (金額単位：百万米ドル)		
	平成22年3月期末	平成23年3月期末
外貨建資産	1,158	1,110

単体情報(信託業務)

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成22年3月期末	平成23年3月期末
金銭信託	33	24

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成22年3月期末	—	—	—	33	—	33
	平成23年3月期末	—	—	—	24	—	24

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 別	平成22年3月期末		平成23年3月期末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金		33	100.00%	24	100.00%
合 計		33	100.00	24	100.00
負 債					
科 目	期 別	平成22年3月期末		平成23年3月期末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
金 銭 信 託		33	100.00%	24	100.00%
合 計		33	100.00	24	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 平成22年3月期末 一百万円、平成23年3月期末 一百万円

2. 元本補てん契約のある信託については平成22年3月期末及び平成23年3月期末の取扱残高はありません。

単体情報(資本金・株式)

大株主(上位10社) (平成23年3月期末)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,425 千株	7.05 %
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,546	4.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,542	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,658	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,818	2.20
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,465	2.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,201	1.46
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町一丁目1番1号	2,394	1.09
計		66,671	30.51

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 15,425千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 5,658千株
2. 銀行等保有株式取得機構から平成23年3月2日付で大量保有報告書により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日平成23年2月28日)、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	11,540千株	5.28%

3. 当行の所有株式数は、実質所有株式数を記載しております。

株式所有者別状況 (平成23年3月期末)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単 元 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	2 人	82	31	639	98	—	6,244	7,096	—
所有株式数	5 単元	103,632	3,652	50,339	8,518	—	49,783	215,929	2,571,000 株
割 合	0.00 %	47.99	1.69	23.31	3.95	—	23.06	100.00	—

- (注) 自己株式2,395,189株は「個人その他」に2,395単元、「単元未満株式の状況」に189株含まれております。
 なお、自己株式2,395,189株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,394,189株であります。

資本金の推移 (金額単位: 百万円)

昭和51年4月1日	昭和53年10月1日	昭和59年10月1日	平成元年12月22日	平成7年12月27日
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000

従業員の状況

区 分	平成22年3月期末	平成23年3月期末
従 業 員 数	1,573人	1,556人
平 均 年 齢	41歳 8月	41歳 7月
平 均 勤 続 年 数	18年 8月	18年 7月
平 均 給 与 月 額	435千円	436千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数には以下の臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	平成22年3月期末	平成23年3月期末
臨時雇員・嘱託	496人	476人